

## 平成26年度 第1回 行財政構造改革審議会 議事概要

### 1 日時

平成26年9月10日（水） 15:15～17:15

### 2 場所

兵庫県公館 第1会議室

### 3 出席者

#### (1) 委員

五百旗頭会長、井堂委員、稲垣委員、齋藤委員、寺崎委員、藤浪委員、正木委員（7名）

#### (2) 県

井戸知事、吉本副知事、金澤副知事、杉本防災監、富岡理事、常松会計管理者、平野知事公室長、五味企画県民部長、藤原政策部長、太田健康福祉部長、石井産業労働部長、藤原農政環境部長、梅谷環境部長、田中県土整備部長、大町まちづくり部長、荒木公営企業管理者、西村病院事業管理者、高井教育長、伊藤人事委員長、井上警察本部長（20名）

### 4 議題及び議事概要

#### (1) 「平成25年度の行財政構造改革推進方策実施状況について」

県当局から、平成25年度の行財政構造改革推進方策実施状況について説明。  
委員からの主な意見は次のとおり。

##### (県政の基本姿勢について)

- ・「財政健全化」と「創造的取組み」の両立を、今後もしっかりと堅持すべきである。

##### (行革の広報について)

- ・目標の達成状況など、兵庫県の改革の成果をより積極的にPRすべきである。

##### (財政運営について)

- ・企業会計の引当金の考え方も踏まえて財政運営をすべきである。

##### (班制について)

- ・班制の導入によって組織が改善されているのかどうか検証していただきたい。

##### (定員・給与について)

- ・職員の削減と同時に育成という観点についても大切にしていきたい。
- ・財政状況を踏まえるとともに、県民サービスや職員の士気高揚にも留意すべきである。

##### (災害対策について)

- ・災害対応のモデルが発災時に確実に実行されるよう取り組むべきである。
- ・砂防ダムの整備など、災害への事前の備えに一層取り組むべきである。
- ・初動対応にあたる市町の防災力強化に一層取り組むべきである。

##### (県営住宅使用料について)

- ・滞納期間が3ヶ月を過ぎると生活維持に影響を与え、回収が困難になるため、早期回収が重要

である。

**(教育について)**

- ・魅力ある高校づくりの成果が県民に見えるよう、さらに取り組むべきである。
- ・英語教育を充実し、国際競争の中で活躍する人材を育成すべきである。

**(就労支援について)**

- ・労働力不足が懸念される中、障害者や保護観察対象者等の就労支援にも力を入れるべきである。
- ・子育てと仕事の両立支援など、女性が働き続けられる環境整備に取り組むべきである。

**(人口減少について)**

- ・農村部における人口減少が著しく、住民は危機感を持っている。早急な対応が必要である。

**(県民の信頼回復について)**

- ・県議会の政務活動費に関する問題について、県民の信頼回復のためしっかり取り組んでほしい。
- ・県議会の改革の取り組みを、県としても広報すべきである。

**(2) 審議会意見案協議**

県当局から、審議会意見案について説明。委員からの主な意見は次のとおり。

**(地方創生について)**

- ・国の地方創生の取り組みを踏まえ、兵庫らしいメリハリのある方針を打ち出すべきである。そのキーワードは、震災復興やコウノトリなどに象徴される「再生」だと考える。
- ・国の地方創生の取り組みに対し、県が積極的に案を示し、イニシアティブを取っていくという志で取り組むべきである。

- 今後のとりまとめについては、各委員の発言を審議会意見案に反映した上で、会長と調整の後、各委員に最終確認することとした。